

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0115

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	山林施設災害復旧等事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うことにより、地域の安全・安心の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業 ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道施設の復旧を行う事業 負担率10/10(国有林野内における治山施設の復旧) 補助率又は負担率2/3(民有林における治山施設の復旧で県が行う場合の補助率、国が直轄又は代行により行う場合の負担率) 補助率6.5/10(民有林における林道施設(奥地幹線林道)、市町村が行う林地荒廃防止施設の復旧) 補助率5/10(民有林における林道施設(その他の林道)の復旧)								
実施方法	委託・請負、補助、負担								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,269	7,997	39	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	6,712	5,074	3,960	17	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 5,074	▲ 3,960	▲ 17	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		11,907	9,111	3,982	17	0		
	執行額		11,268	8,056	3,719	-	-		
	執行率 (%)		95%	88%	93%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		110%	101%	9536%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	計		0	0	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに山林施設 災害復旧等事業を完了(未 査定箇所を除く。)	山林施設災害復旧等事業 が完了した箇所数(累計)	成果実績	箇所	575	577	588	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	591
			達成度	%	98.5	98.8	99.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成果目標は、災害査定結果。成果実績は、森林管理局等の事業実施主体からの聞き取り。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
山林施設災害復旧等事業に着手した箇所数(累計) (未査定箇所を除く。)	活動実績	箇所	箇所	584	584	588	591	-	
	当初見込み	箇所	箇所	584	584	591	591	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位あたりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当でないため、未計上とした。	単位当たりコスト					-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	いずれの施策にも関連しないもの							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-	年度	-	年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度	-	年度	-	年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

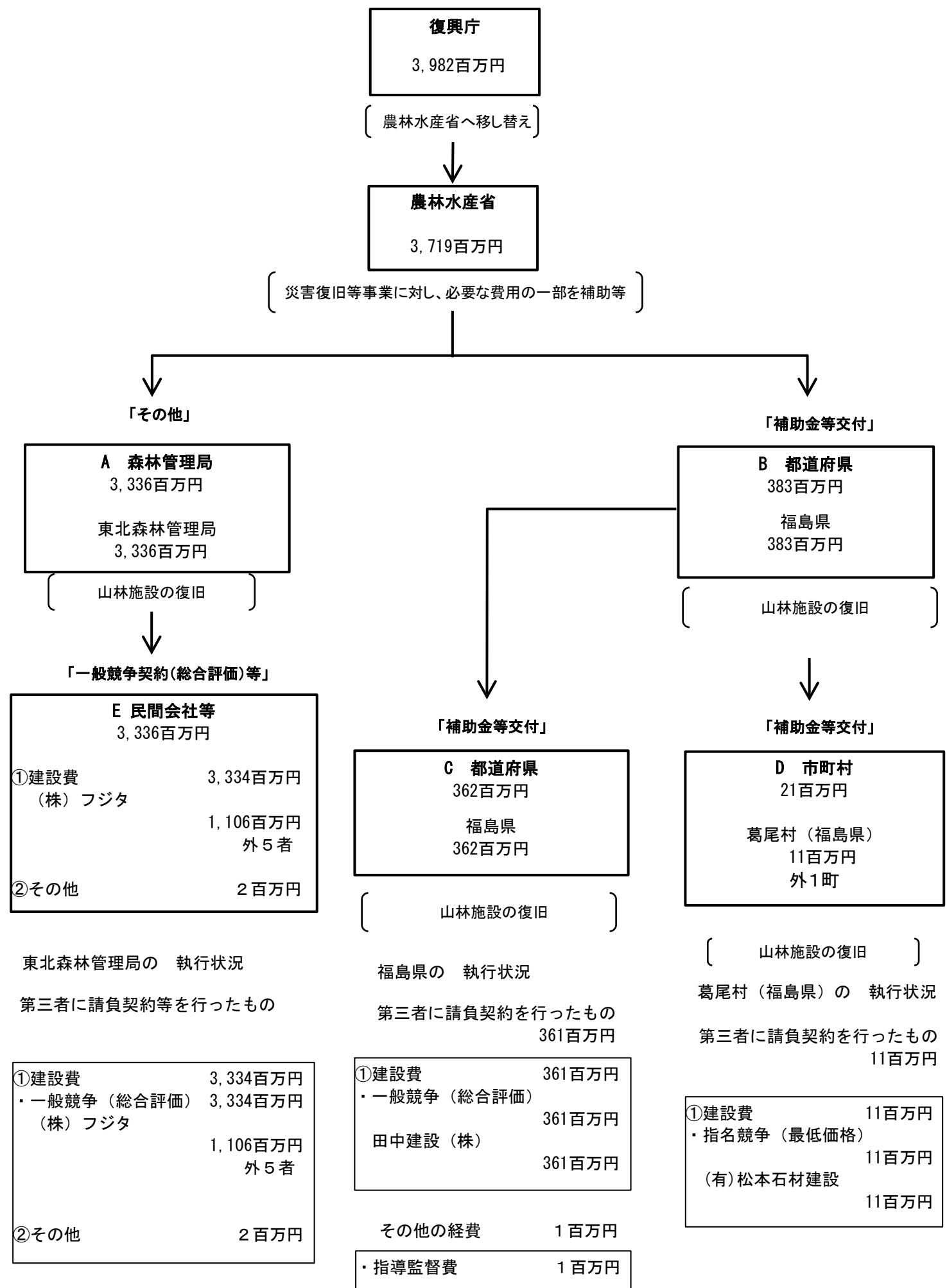
項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うものであることから、被災地のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進めることが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である「復興施策の推進」を達成するために必要な治山・林道施設の復旧を行うものであり、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により工事発注を行っており、競争性が確保され、適切な支出先が選定される仕組みとなっている。(一社応札となった事例もあるが、技術者不足によるものである) なお、補助事業の支出先の選定については、地方自治法等に基づき、事業主体において適切に実施されているものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は93%である。不用が生じたのは、購入見込であった盛土材について、隣接する当事業他工事の進捗に伴い当該盛土材の調達が可能となり、転用により資材購入費用が減少したこと等である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じたのは、林道において計画箇所手前が災害で被災し、資材搬入困難となり先線工事に着手できなかったためである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	避難指示区域以外の箇所については、事業期間内の完了に向け着実に事業を実施しているところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治山・林道施設の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で実施しており効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的に事業着手を行っており、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、公共の福祉を確保する等の目的で被災した施設の復旧を速やかに実施しており、復旧した施設は十分に活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	20 - 0086		農地・農業用施設等の復興関連事業
復興庁	20 - 0116	漁港関係等災害復旧事業		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業については、事業期間内の完了に向け着実に事業を実施しているところであるが、避難指示区域内の被災箇所については、避難指示解除の見通しを踏まえ事業の着手を検討する必要があり、事業実施に至っていない。		
	改善の方向性	避難指示区域解除後において各関係機関と調整を図り、速やかに災害査定を行った上で、本事業を実施する。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 り 状 通	的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに、避難指示区域内の被災箇所については、避難指示区域解除後において各関係機関と調整を図り、速やかに災害査定を行った上で、本事業を実施する。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	0134			
平成26年度	0153			
平成27年度	0153			
平成28年度	0157			
平成29年度	0128			
平成30年度	0120			
令和元年度	復興庁 - 0121			
令和2年度	復興庁 - 0117			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.森林管理局(東北森林管理局)			B.都道府県(福島県)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	3,334	県営事業費	県が実施する治山施設及び林道施設災害復旧事業に係る事業費	362
その他	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る補償費等	2	補助金交付	町村が実施する林道施設災害復旧事業に係る補助金の交付	21
計		3,336	計		383
C.都道府県(福島県)			D.市町村(葛尾村(福島県))		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	361	建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	11
その他	林道施設災害復旧事業の町村に対する指導監督費	1			
計		362	計		11
E.民間会社(株式会社フジタ)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	1,106			
計		1,106	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

